

Jan. 2013

創造行政

上越市創造行政研究所ニュースレター

上越市創造行政研究所は、平成12年に設置された上越市役所の組織内シンクタンクです。市政における重要課題の解決や理想像の構築に寄与し、地方自治体としての政策形成能力を高めるため、総合的・中長期的・広域的な視点による調査研究などを行っています。このニュースレターは、それらの活動を一部ご紹介するほか、上越市のまちづくりを考える上で多くの方々と共有したい課題等をお伝えするものであり、市の公式見解ではありません。

Joetsu city Policy Research Unit

No.26

- ▶ 特集 人口減少時代のまちづくり … 1
 - 人口の推移（これまでとこれから） … 2
 - 人口構成の変化にどう向き合うか … 4
 - まちづくりの基本的な考え方 … 6
- ▶ 活動紹介・アンケート結果 … 8

特集

人口減少時代のまちづくり

◆ 史上初の本格的な人口減少時代

日本は本格的な人口減少時代を迎えました。飢饉や戦争などの一時的な事情ではなく、これほどまでに急激かつ長期的な減少は、日本国内でも世界的にみても前例がないといわれています[図1]。お手本のない初めての事態に対応していくことが今求められています。

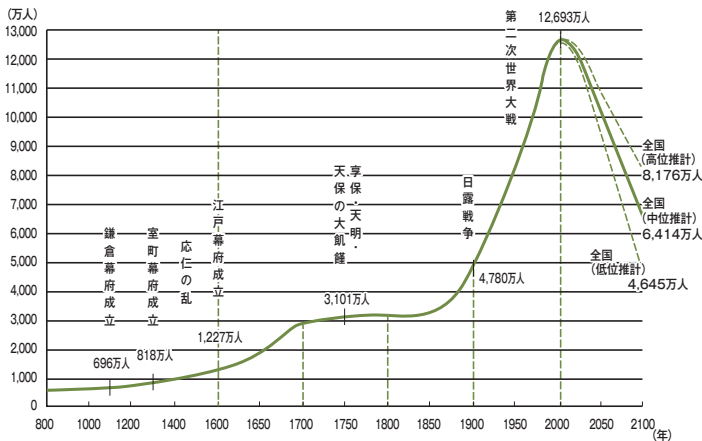


図1 日本の人口 (800-2100)

資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所の報告等を基に国土交通省が作成したものを当研究所にて加筆修正。

◆ 人口減少によって心配される影響

国内の人口が減少するとどうなるのでしょうか。一般的には、経済、社会保障制度、行財政運営への影響などが心配されています。

① 経済への影響

人口が減れば、国内の消費量や働き手が減少することになり、企業の規模も縮小。グローバル経済の中でシェアが小さくなると、さらに企業の規模が小さくなり、国内の経済が衰退、雇用と消費の衰退の悪循環に。

② 社会保障制度への影響

社会保障は、基本的に若年層が高齢者層を支える仕組み。若年層の数に比べて高齢者の数が多くなればなるほど、1人当たりの負担比率が大きくなり、それを国民で支えきれなくなれば、国が借金をして賄わざるをえなくなる。

③ 行財政運営への影響

経済や税収が伸びにくい中で、住民1人当たりにかかるコストが増加。景気対策や社会保障のために行っている借金は、将来の現役世代が負担（数が減少する将来の世代から多くの前借り）。世界的な信頼も失ってしまえば、さらに景気の悪化という悪循環になり、いずれは破たん。

それでは、上越市として人口減少をどのように捉え、行動していくべきでしょうか。人口が減るということは何となくわかっている、どの程度の人口減少が予想されるのか、その結果どんな影響が考えられるのか、今後どのような取組が必要なのか？ などについては様々な意見が聞かれます。

そこで今回は、人口問題を私たちが一緒に考えていくための導入として話題提供したいと思います。

1 人口の推移（これまでとこれから）

上越市の人口はこれまでどのように推移し、これからどのように変化していくのか、その傾向を見てみます。

(1) 避けられない人口減少

◆ 加速の兆しを見せる人口減少

その昔、資源を持つ地域、農業の盛んな地域が強い時代がありました。かつての上越市は、国内でも有数の人口規模を持った都市であり、明治時代の新潟県は、日本一の人口を誇った時期もありました。

その後、国内の人口は、産業革命や高度経済成長などを経て急激に増加しました。一方、上越市の人口は、戦争直後の一時期を除き、東京などの大都市に多くの人々が流出したため、横ばいから微減の傾向が続いてきました。

今後、国内全体の人口減少が現実視されている中で、上越市の人口は、今のままの出生や死亡、転入出の傾向が続けば、減少スピードが加速すると予想されています〔図2〕。単純計算では2050年に約14万人、2100年には約9万人となります（もちろん、これまでの傾向が続けばという仮定の話ですので、実際にはこれより改善される可能性も悪化する可能性もあります）。

◆ 出生よりも死亡、転入よりも転出が上回る傾向

人口増減の要因は、出生・死亡・転入・転出に分けて見ることができます。上越市の場合、一時的な景気の変動期を除けば、市外から入ってくる人よりも出て行く人の方が多い傾向にあります。以前は亡くなる人よりも生まれる人の方が多いことで人口のバランスが取れていましたが、最近では、その関係が逆転してしまったため、人口減少が加速しつつあります〔図3〕。

◆ 出生率の向上だけで流れは変えられない

仮に転入出のバランスがとれていても、出生率が2.07を下回った場合、長期的にみれば人口は減っていきます。全国平均では1973年を最後に2.07を上回ることはなく、2010年の出生率は1.39（上越市は1.58）です〔図4〕。

子どもを生き育てやすい社会を作っていくことは、とても大切です。しかし、そのことで一気に出生率を上げるのはとても難しいことですし、仮に上がったとしても人口減少の傾向はすぐには変わりません。人口増減の度合いは、むしろ転入・転出の傾向によって大きく左右されます。

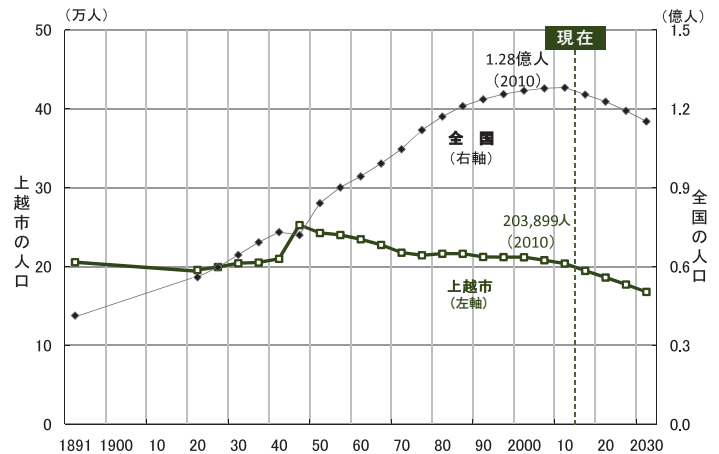


図2 全国・上越市の人口（1891-2030）

資料) 1891年の人口は「陸軍徴発物件一覧表」、1920-2010年の人口は総務省「国勢調査」、それ以降の推計値は国立社会保障・人口問題研究所の報告及び「上越市第5次総合計画」を基に当研究所作成。

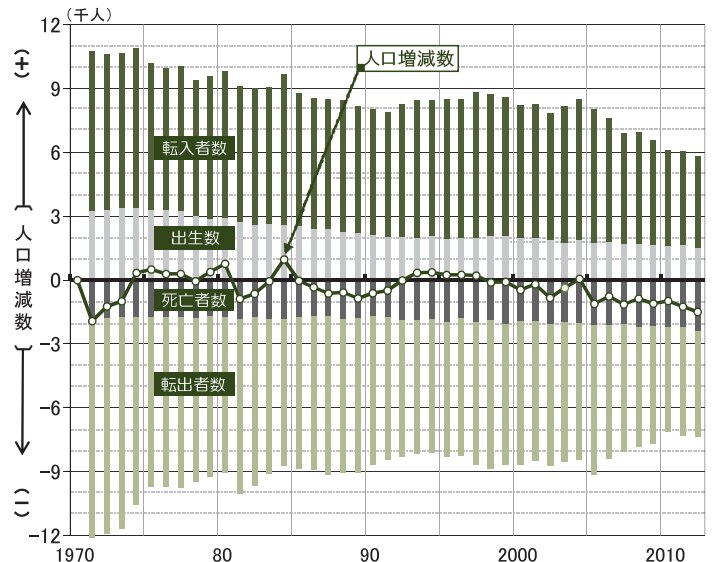


図3 上越市の人口増減の内訳（1971-2012）

資料) 「新潟県人口移動調査結果報告」を基に当研究所作成。

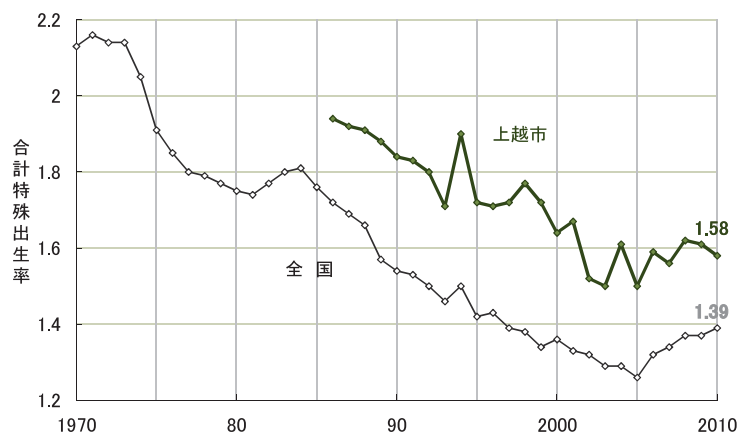


図4 全国・上越市の合計特殊出生率（1970-2010）

資料) 厚生労働省「人口動態統計」、新潟県「人口動態統計」などを基に当研究所作成。（上越市のデータは1986年から表記）

(2) 人口構成の変化

◆ 年齢構成の変化（少子化・高齢化）

少子化・高齢化により、人の数だけでなくその構成も大きく変わっていきます。子どもの数は大きく減少する一方、高齢者の数は微増からいすれ横ばいとなりますが、年齢構成の割合は大きく変わることになります〔図5〕。

一言で高齢者といっても、昔の同年齢の人々に比べれば体力的に若い方々も増えています。一方で、生活習慣に起因して健康状態に不安を抱える人も急増しており、今後も増え続けることが予想されています。

◆ 世帯構成の変化（単身世帯の増加など）

家族構成も大きく変化しています。特に、未婚者の数はここ20年間で急激に増加しています。また、未婚者のみならず高齢者も含めた単身者が大きく増加しています。

かつては三世帯世帯や四世代世帯といった大家族が主流でしたが、その後は核家族世帯が主流になり、近年は単身者の割合が増えています〔図6〕。

この傾向は、今後も続くことが予想されており、“個別化”を超えた“孤立化”も心配されるところです。

◆ 居住地域の変化（過疎地域と人口増加地域）

同じ上越市内でも、人口増減の様子は地域によって大きく異なります。かつて多くの人口を抱えていた中心市街地や中山間地域の人口が右肩下がりに減少する一方、比較的新しい市街地は引き続き人口の増加傾向がみられます。今後、人口が増加する地区と減少する地区の差がますます開いていくことが予想されるなど、人口分布は大きく変わってくる可能性もあります〔図7〕。

特に中山間地域については、2050年に全国で2割の集落が消滅するとの国の予測もあるなど、存続の危機を迎える集落も少なくありません。

年齢構成や住まい方（世帯構成や居住地域）が変われば、人や社会とのつながりも変化します。特に、三世帯世帯や子どもがいる世帯、中山間地域・中心市街地に住む人が減り、単身世帯や新興住宅地・集合住宅に住む人が増えていけば、特段の対策がない限り人のつながりは薄くなる方向へと進んでいきます。

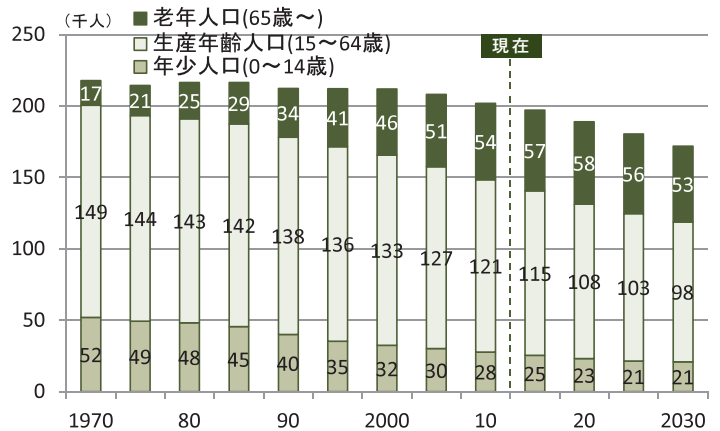


図5 上越市の3区分年齢別人口（1970-2030）

資料) 2010年までの実績値は総務省「国勢調査」、それ以降の推計値は「上越市第5次総合計画」を基に当研究所作成。

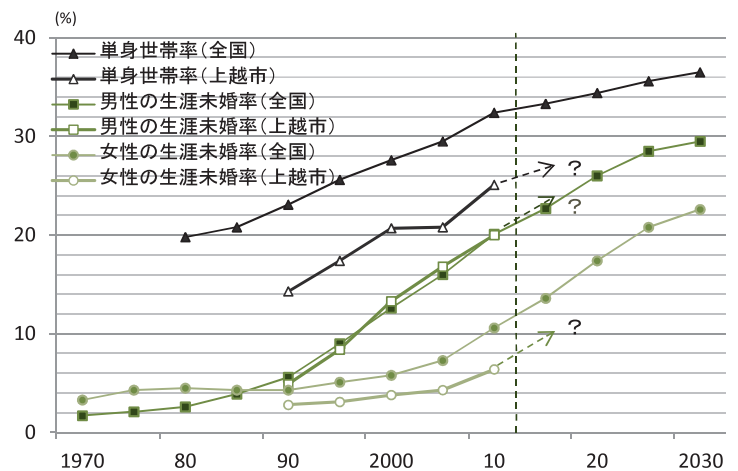


図6 全国・上越市の未婚者・単身世帯割合（1970-2030）

資料) 2010年までの実績値は総務省「国勢調査」、それ以降の推計値は国立社会保障・人口問題研究所の報告(2008年3月推計)を基に当研究所作成(上越市のデータは1990~2010年に限定)。

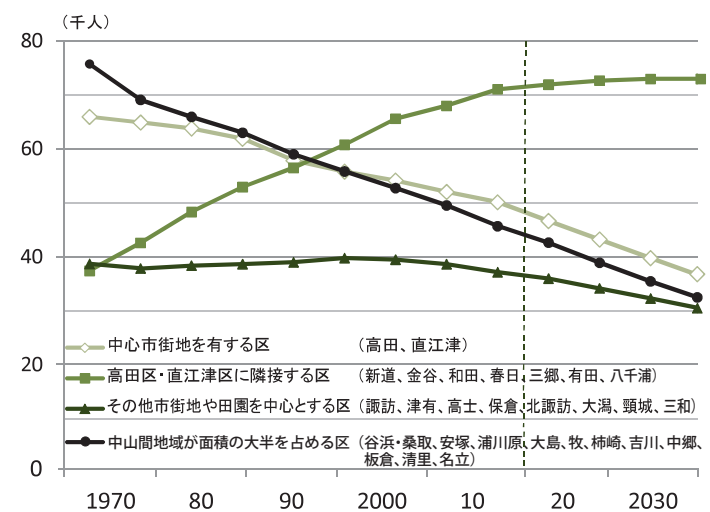


図7 上越市の地区別人口（1970-2030）

資料) 2010年までの実績値は総務省「国勢調査」、それ以降の推計値は国勢調査を基にしたコーホート変化率法により当研究所作成。

人口減少はある程度避けられませんが、このまま進むと急激な人口減少も心配されます。さらに、年齢構成、世帯構成、居住地域の変化といった人口構成（バランス）も急激に変わること、人のつながりが希薄になりがちなことを想定しておく必要があります。

2 人口構成の変化にどう向き合うか

人口構成の変化をどのように受け止めればよいのでしょうか。データを分析した2人の職員とその報告を受ける上司とのありがちな会話から課題を探ってみます。(この会話はフィクションであり、実在の人物とは一切関係ありません)



前のページを読んで、人口の減少やバランスが変わるというのはわかったよ。しかし、経済や社会保障については国の方で考えてることだろ？



そうですね。人口が減るので「働き手や子どもを増やそう」という考えがあるようです。例えば、今は60歳で定年を迎えるサラリーマンや65歳以上と定義される高齢者にも、支えられる側から支える側に回ってもらおうということがあります。いずれ「高齢者は70歳から」という時代が来るかもしれません。

また、女性の社会参画にも期待が集まっていますし、少子化対策として子育て世帯への支援制度もいろいろ行われていますよね。



ただ、今の財政の仕組みを維持するためにやっているとしたら、何か本末転倒な気がするの私だけでしょうか。



まあそうだな。そもそも、高齢化は寿命が延びた結果だし、少子化は先進国特有の現象だろ。環境問題の事を考えても、人口減少自体が悪いこととも思えないけどな。いずれにせよ、こうなることは数十年前からわかってたことだろうから、国がしっかりしてくれなきゃね。



確かに国全体の問題ではありますが、市民1人1人の生活に直結した問題なので、市としても批評だけに終わらず、この問題に向き合う必要があると思いますよ。

おっしゃるとおり、人口が減ることだけに問題あるのではなく、今の社会の仕組みの多くが人口増加などの右肩上がりやを前提に作られていることも問題だと思います。例えば、これまでの社会保障、公共事業による景気回復、区画整理による市街地開発なども、人口減少にあった仕組みにモデルチェンジしていく必要があるはずですよ。



その一方で、人口減少のスピードが急すぎて、人口構成がアンバランスになっているという問題は残ります。また、子どもを産みたいというニーズと実態の間にギャップがあるこ

とも改善すべきだと思います。そして、いずれかの段階で人口を安定化させることも必要です。

つまり、人口の変化に対する適応策と改善策(緩和策)の両方が必要になってきます。



なるほど。しかし上越市だけの力では対応できるのかな。地方から東京に人口を集めるのは、戦後の日本を発展させるための国策だろ？食やエネルギー、人材といった資源を地方から大都市に集め、国全体を発展させる。その一部を補助金や地方交付税といった形で地方に還元する。それが発展のモデルだったんだから。

なのに、国は合併を促進して地方交付税を減らしたり、地方は自立しろ、田舎の使わない道路はいらないだの言うが、今の東京が地方の力でできたことをわかってるのかな？



お気持ちはわかりますが、国にもお金がありませんし地方も腹をくくらなきゃいけません！大都市でもこれから高齢化が急激に進み、お金がかかるようになれば、ますます地方にお金が回らなくなりますし。



国は選択と集中という考えのもと「頑張る地方を支援する」という方針に切り替えつつあります。国にも、東京への一極集中が良くないと考える人はいますが、人口減少が進む中ですべての地方都市が同じように生き残れるとは考えてないように感じます。そもそも、その都市自体に危機感とやる気がないと、いくら国が支援しても「のれんに腕押し」ですし。



そこで何を頑張るかだが、安い住宅整備とか医療費補助とか、企業誘致などをやればいいのかね？ただ、このご時世に市外から人や企業に来てくれと言ってもねえ……。それに上越は雪も多いし……。



確かにそう簡単な話ではありません。中には、住宅整備や子育て支援、工場の誘致を前面に出して人口を増やしている自治体もありますが、それらの多くは大都市が近くあって、ベッドタウンや工業地帯として割り切れるところのようです。上越市は近くに大都市が

【登場人物】



データ分析を担当した若手主事。勉強を進めるにつけ、市の姿勢に危機感を持つ。少し熱くなる傾向あり。



若手主事を支える係長。国や他の自治体、大都市の企業に勤める知人が多くいるため、世の中の動きにも敏感。



2人の上司。右肩上がりの時代に企業誘致や区画整理を経験。財政状況が厳しい今は、確実性を第一に考える。

ないので、他の都市に頼って生きていくことはできません。上越市自身が都市としてしっかりしないと。

ですから、住宅整備だけでは問題解決しないと思います。むしろ、近隣の市町村同士で減りゆく人口を奪い合う消耗戦によって、地域全体が沈んでいくことを避けなければなりません。そのための市町村合併でもあったはずですよ。



結局のところ、上越市が都市として自立し、住みよさという総合力を持ったまちかどうかが問われていると思います。人や企業に外から来てもらおうとした時、特定の企業があるとか補助金があるとかではなくて、そのまちの住みやすさや魅力が重視される時代になっています。



う～ん、総合力と言われると話がぼんやりするな。そもそも、都市間競争の時代は地域の魅力や「売り」が必要とか言われてるけど、どうなんだろうか。「わざわざ売りなんて考えなくても、いま生活している市民がそれなりに住みよければそれでいい」って言う声もあるが。



2 ページ目の[図2]でもお示したように、これまでは都市圏全体として人口が横ばいだったし、生活に特段困ってないから「別に売りなんていらない」なんて言ってこられたんです。

問題はその住みよさが何で支えられてきたかってことです。それは働く場所とか買い物する場所とか、いろいろありますが、いずれも市民の消費や国からの交付税などでお金が地域に回ることによって成立してきたんです。しかし、人口が減ればそのお金の流れも鈍ります。今のままでは上越市の人口減少は加速する可能性が高いんです。そうすると企業やお店がなくなり、住みづらくなって人が減り、また企業やお店がなくなるといった悪循環にもなりかねません。それに気付いてから慌てても手遅れですよ。住みよい上越市を守るためにも魅力は必要なんです！



じゃあ、いったいどうすればいいんだね？ 危機感だけ煽られても困るな。対応策がなければ、市民に説明できないよ。しかも、効果のはっきりしないアイ

ディアに取り組めるほどうちの財政状況は楽じゃない。

結局のところ特効薬はないんだろ？ 全国でうまくいっている事例はあるのかね？ われ先を争わなくても、国や他市の取組を眺めておいて、その成功事例を輸入した方が賢いんじゃないか？



右肩上がりでない時代の課題に、これさえすればどこでもOKなんて万能薬はありませんよ！

確かに危機感だけでは暗くなりますが、危機感なしには人やまちも変わりません。危機感を持ちつつ前向きに取り組むことで結果はついてくると思います。



国内をみると、上越市より条件の厳しい地域にもかかわらず人口減少が止まりつつある事例もあります。その先進事例を見ていて思うのは、先例のない中で自ら悩み、汗をかき、地域内外の人々と議論をし、時に反対を受けながらも、そこにかかわった人々の間に徐々に信頼関係ができていく——その関係の強さこそが地域力に他ならないということです。こういった地域は、何かのブームや事件に左右されることもなく、ぶれずに取組を継続させると思います。単なるモノマネからはこの力は生まれません。



まちづくりに終わりはありません。一定の成果を収めるまでには数十年かかるかもしれませんが、その時点で全国から注目されるわけですが、そこでその表面的な取組をまねようとしても無理ですよ。

そこには一貫したビジョンというか、目的、理念、こだわりがあって、筋の通った取組が継続して行われているということが大切だと思います。その姿勢が人や企業を呼び込むと思いますし、逆に、方向が見えずさまようまちには人も企業も来たくないと思いますよ。



君たちの思いはわかったよ。しかし、結局何をしたらいいんだね・・・。



具体的なアイディアはいろいろあると思いますが、まず大切なのはそれを考えるときの共通した方向性だと思いますので、それを次のページにお示します。

このように、地方都市で人口問題に取り組むことは難しいものがあります。それは、能力の問題というよりも意識の問題が多分にあると思います。一般的に、大都市では前向きにチャレンジする人々が一定数存在し、小さな町村の中には強い危機感をもって頑張る人々がいるところもありますが、小さくともその地方の中心な都市では危機感も前向き感も持ちにくく、そのこと自体が課題とも言えます。しかしそれは、地域を思う人々の意識や姿勢次第で変わるものでもあります。

3 まちづくりの基本的な考え方

人口構成の変化による懸念を踏まえつつ、今後の取組を考える手掛かりとしての方向性を示します。

1 人口構成の変化による様々な影響

人口減少のみならず、年齢構成・世帯構成・居住地域などによる人口構成の変化は、ありとあらゆる分野に影響を与えます。

例えば、地域経済の衰退、健康面や生活に不安を抱える人や、子どもたちの教育環境の変化、自然災害や鳥獣被害の増加、空き家の増加による安全・景観への影響などが挙げられます。行政にとっても、経営資源の減少やサービス効率の低下が大きな課題となります。

2 問題対応への終始には限界あり

様々な問題が発生すれば、行政の出番が増えることが想定されます。例えば、地元企業への支援、中山間地域での生活支援、高齢者の生活支援などです。しかし、人口構成の変化がきっかけである以上、一時しのぎで解決できる問題はほとんどありません。もちろん緊急措置として必要なものはありますが、この“緊急”が常態化し、ここに行政や市民の全勢力を注ぎながらもずるずると衰退をしていくようならば、徒労感が重なるだけになりかねません。

2 問題対応型の取組

[以下、例示]

■直接的な人口対策

- ♣ 少子化対策（婚活支援、子育て世帯への経済的支援）
- ♣ 定住促進（UIJ ターン促進のPRや相談窓口の設置）
※住宅整備、企業誘致の動きは鈍い
- ♣ イベントによる交流・観光促進
（定住人口がダメなら交流人口で勝負）

まちな魅力に乏しければ
芳しい成果が得られず

■発生する諸問題への対応 （現状維持を前提とした対症療法）

- ♣ 公的資金の投入による緊急経済対策
- ♣ 高齢者等の登用による労働力の確保
- ♣ 福祉サービスの拡充
- ♣ 単身者・高齢者等への見守りの強化
- ♣ 経費の削減（高齢者の要件引き上げ、自立促進など）
- ♣ 財源の確保（住民負担の増加、借金）
- ♣ 教員等の増強
- ♣ 学校の統廃合
- ♣ 災害対応や鳥獣被害対策の体制強化
- ♣ 空き家所有者との調整・事故対応
- ♣ パトロール等による防犯対策の強化

財政状況を圧迫

短期的な経費削減
＝長期的な経費増の懸念

- ♣ 目先の問題対応に追われる行政の日常
 - ・ 1人当たりのコストや借金（将来負担）はどんどん増加
 - ・ 削減しやすい経費（市民の財布に直接影響の出ないところ、反響の大きくないもの）から削減せざるをえない
 - ただし、「縁の下の力持ち」的な事業を削減すると長期的なマイナスを招く

1 人口にかかわる問題

[以下、例示]

■人口構成の変化

- ・ 人口減少
- ・ 年齢構成の変化（少子化・高齢化）
- ・ 世帯構成の変化（単身世帯の増加等）
- ・ 居住地域の変化（過疎化、人口増加等）



■人口構成の変化による様々な影響

- 地域経済への影響
 - ・ 消費や労働力の減少による生産量の減少
→雇用の減少や人口の流出など
- 健康福祉への影響
 - ・ 健康面に不安を抱える人の増加
 - ・ セーフティネットを必要とする人の増加
 - ・ 孤独死等の増加
- 教育への影響
 - ・ 生徒数の増減に伴う教育環境の悪化
 - ・ 家庭・地域の教育力の低下
- 自然環境・災害に関する影響
 - ・ 過疎化による中山間地域の荒廃
→自然災害や鳥獣被害の増加
 - ・ 地域の災害対応力の低下
- 都市整備への影響
 - ・ 空き家や未利用地の増加
（既存の施設については、地震や老朽化対策等の増加）
- 市の財政への影響
 - ・ 人的・財政的な経営資源の減少
 - ・ サービス効率の低下
（業務量は人口減少に比例して減少しない）
 - ・ 公的なニーズの増加
（業務量はむしろ増加する可能性も）



3 原因療法型の取組の必要性

●新たな人口構成を見据えた仕組みのモデルチェンジ

人口は活力の源泉と言われますが、人口構成自体をすぐに改善することは困難ですし、そもそも人口減少や高齢化がすべて悪いわけではありません。まずは、右肩上がりの成長を前提に作られている社会の仕組みを新しい人口構成を見据えたものにモデルチェンジしていく必要があります。

例えば、一方が他方をお金で支える教育・福祉だけでなく、双方の生きがいにつながる支え合いの教育・福祉、市街地の拡大ではなくメリハリのある土地利用によって生活の利便性を高める都市整備などへと発想を変えていく必要があります。

3 原因療法型の取組

[以下、例示]

■総合的な人口対策

◆ターゲットを絞った人材・企業誘致

(例：「上越市は、訪れてよし・住んで良しのまちを守り育てるため、日々頑張っている。あなたの力を貸してほしい！」)

各分野での取組を
求心力にした人口回復



人材獲得による
取組の強化



■新しい仕組みへのモデルチェンジ (人口構成の変化にあった体質改善)

♥外貨獲得と域内循環を重視する内発的地域経済の構築

- ・6次産業化や農商工連携
 - ・地域資源をフル活用した交流・観光の促進
 - ・地域の課題解決につながるビジネスの起業支援
- ⇒ 多様かつ創造的な雇用の場
(地元への愛着・誇りの醸成にも貢献)

♥多様な人々の集うコミュニティの形成

- 高齢者、障害者、子育て世帯、単身者、若者などの連携・共同作業
- ⇒ 双方の生きがいにつながる支え合い

♥メリハリのある土地利用

- 街は街らしく、自然は自然らしく
 - 地域内での都市・生活機能の複合化
 - 維持管理・更新を見据えた整備
- ⇒ 住みよさと整備効率を兼ね備えた都市構造

短期的には
課題解決への投資



中長期的には
財政状況の改善

♥人材育成による政策形成能力の強化

資金、人材不足を補いつつ業務効率を上げるための唯一の解

♥地域自治をベースにしたまちづくり

地域の様子や人の顔が見える適度な大きさ
まちづくりのインキュベーター（ふ化器）として
(まちづくりの学習、議論、実践に最適)

●課題解決に取り組む姿勢を求心力にした人口回復策

地域課題の解決に取り組む人々は、その頑張り度合に応じて地域への愛着や誇りを強くすると思われます。そして、このようなまちづくりを進める地域は、市内外から将来への方向性が見え、期待感が持てます。したがって、漠然と企業誘致や1ターンを促進する自治体とは異なり、頑張る姿が頑張る人を呼び込む力になりえます。

つまり、新しい人口構成を見据えた新しい仕組みづくりを続けていくことは、中長期的にみて人口構成を持続可能な状態へもっていき動きにもつながるものといえます。

●中長期的な視点を持つ

原因療法型の取組を進めるためには、まず中長期的な視点を持って、将来への危機感と希望の両方を共有することがスタートになります。その逆に、問題の全貌を直視せず「この場をしのげば何とかなる」という思考や、いずれダメになると思いつつ「気休めに延命しておこう」という思考は問題解決の妨げになります。

けがや病気をしにくい健康な体をつくることと、まちづくりはよく似ています。生活習慣の改善は、速効性もなく最初は苦勞しますが、後々手遅れになって苦勞しないように、豊かな生活を送るためには必要です。このことは、上越市の市政方針でもある「すこやかなまちづくり」と重なります。

中長期的な視点を持つことは、短期的な流れに右往左往しないことを意味します。時代が違ってても変わらないものとして、上越市の地理、歴史、自然環境面の特性を受け入れ、例えば、人が生きていくために不可欠な水、食料、エネルギーや、人の顔が見える適度な大きさのコミュニティがあることを強みと捉え、時代の流れ飲まれないように新たな知恵によって磨きをかけていく「温故知新」の考え方でもあります。

●学習と対話・行動を積み重ねる

人口問題はあらゆる分野に影響があり、まちづくり全体に関わる基本的な問題です。突き詰めて考えれば、行政サービスの在り方そのものが問われることになります。

したがって、行政が住民からの要求や叱責を恐れて積極的な情報公開や議論を避け、市民がそのことを批評したりとがめたりするような関係であれば話は進みません。市民同士、行政職員同士、市民と行政が、上越市に様々な課題があることを認め合い、他人のせいにする事なく、将来のために前向きな学習と対話、行動を積み重ねていくことが、単なるきれいごとではなく本質的な解決の力ギになると思います。
(主任研究員 内海 巖)

Report1 まちづくり職員トークの開催

まちづくり職員トークは、市役所の職員有志を対象とする“出入り自由”のまちづくり研究会であり、業務終了後に開催しています。毎年、市政の重要課題をテーマに設定して年数回のシリーズ形式で行っており、話題提供者による発表と、その内容を受けて行うフリーディスカッションの2部構成が基本です。

今年度は、上越市のまちづくりを足元から見つめ直そうと、「上越市の特徴・個性を考える」をテーマに、10月から行っています。第1～3回は基本編として上越市がこの地に成立してきた背景を、地理、歴史、自然環境の視点から学習しました。第4回以降は分野編として、ものづくり産業、農業、健康福祉、教育などの特徴的な取組について学習を行っています。

大学教授や市の担当職員など各分野の専門家による話題提供から地域の生い立ちや特徴を改めて学ぶことで、漠然と暮らしているには気付かない発見があります。

また、普段の業務にとらわれないうちの参加者とのディスカッションで新たな気付きが得られたり、議論を通じて新しい考えや発想が生まれたり、参加者からは好評を得ています。

このような場を通じて、研究所をはじめとする職員の資質を高めていくことはもちろんですが、話題提供者や職員同士のネットワークができることを期待しています。(大友)



Report2 全国過疎問題シンポジウム in あいち 参加

■月 日 平成24年10月11日(木)～12(金)
■会 場 愛知県新城市、豊田市

著しい人口減少と高齢化の進展、農林水産業の衰退など様々な問題に直面する過疎地域の活性化は全国的な課題であり、当市よりも深刻な“先進”地域も多くあります。

過疎化が進む地域の活性化に向けて、現場で取り組んでいる方々の活動や姿勢を学ぶため、シンポジウムに参加しました。

講演やパネルディスカッション、分科会を通じ、最前線で活躍される方々の臨場感あふれる問題意識や、過疎地域の「資産」や「伝統」などの地域が持つ価値を守り、活かしながら、地域の自立を目指す事例が紹介されました。

印象に残ったのは、まちづくりの活動の成果が見えるまでには、少なくとも10年の歳月が必要だとの話です。人口や経済など、日本全体が縮小に向かっている中で、まちづくり・地域づくりにおいて簡単に正解を見出すことはできませんが、直ちに結果は出なくても目標に向かって取組を続けることが非常に大事だと思いました。

自然豊かで人間関係の濃い過疎地域での暮らしを見直す動きもあります。外部者を受け入れ、外からのサポートを過疎地域の内発的発展に結び付けていくことの重要性が、より高まっていると感じました。(大友)



アンケート結果 (ニュースレター No.25 について)

■巻頭記事(地域自治をまちの力に)について

- ・「皆で取り組めば地域課題も地域資源になりうる」は、目から鱗だった。
- ・地域自治の取組について、具体的な事例紹介が欲しい。また、取組を進めるにはコーディネーター、資金づくりが重要なポイントであり、指針を示してほしい。
- ・理想は理解できるが、単身者や高齢者、介護で忙しい人達などの地域活動への参加や行政の取組など様々な課題がある。

■まちづくりコラム(中山間地域活性化の意義と可能性)について

- ・上流がダメになれば、下流もダメになる。中山間地域が大事なら、市はもっと徹底的にやるべき。一方で、コンパクトシティと言っていることと、どう整合を図るか。
- ・田舎でもある程度仕事を作れる時代になったとの認識は、非

常に良い。その可能性を伸ばすような方策を、行政として考える必要がある。

■データでみる上越(上越市の世帯構成-28区の比較-)について

- ・春日・有田などの単独世帯の増加は、地域にとって問題。産学官と地域の力を結集して解決しなければならない。
- ・人口が増えている区は、老若男女のつながりが薄く、地域力が弱い。人間関係を深めるために、地域としてどう進めたらよいか。
- ・地域自治区別の世帯構成の現状や動向は参考になる。地域協議会で、まちづくりに向けた自主審議に活用を期待したい。

多くのご意見・ご感想をありがとうございました。
今後の調査研究等の参考にさせていただきます。

編集後記

読者の方からの「より見やすく」とのご意見も受け、今回から2色刷りとしました。また、全体テーマを「人口」に統一し執筆しました。

さて、私には6歳の娘と4歳の息子がいますが、彼らが進学等で関東へ出たとしても、いずれ上越に戻ってきてほしいと思っています。そのために、人口減少下でも持続可能なまちづくりを進め、胸を張って子どもたちに戻って来いと言えるようにしたいです。(大友)

上越市創造行政研究所ニュースレター
「創造行政」 No.26 Jan. 2013

発行：上越市創造行政研究所
〒943-8601 新潟県上越市木田1-1-3 上越市役所第2庁舎
TEL:025-526-5111 FAX:025-526-6184
E-mail:souzou@city.joetsu.lg.jp
http://www.city.joetsu.niigata.jp/site/souzou-gyosei/